

## 加西の「ものづくり」を護るために

### 一般質問



深田 真史 議員  
(新政会)

**問** 商工観光課商工係は、産業活性化や商工業推進、中小企業育成、企業誘致、雇用対策、若者定住施策などにあたる、重要なセクション。しかし、それを担当する職員は、課長を除くと職員1名であたっている。現状のままでもいいのか。有能な職員を増やす必要があると思う。

**答** 部署連携や職員力の向上を図り、総合力で対応していきたいと考えます。人員については施策の重要性を考慮し、全体の職員配置の中で検討していきたいと思えます。

**問** 新たな企業を誘致していく一方、既存の加西の産業を保護していかねばならないのではないかと思う。加西市は三洋電機の企業城下町。戦後日本の発展、国民生活を豊かにしてきたという自負があるだろう。

たとえば、技能伝承・後継者育成の観点から、若年層を雇用した場合の企業への助成、理系の人材を獲得するための産学連携、自動車・家電製品等の部品や匠の技を市長が認定する「加西品質」の見直しなど、加西のものづくりを護る政策が必要と思うが、いかがか。

**答** 指摘のとおり、行政としてものづくりの継承は全面的な支援をしていかねばならないと考えます。具体的に、商工会議所との連携による「次世代ものづくり現場力強化事業」を実施し、実践的な研修を通じて人材開発・技術力の向上を図っているところです。

また、全体として若者の雇用は継続的に雇用が図られ、現段階で雇用情勢の検討はしていません。

産学連携は企業側の需要がつかみきれいていません。若干の聞き取りでは、産学連携が行われているところもあり、技術者確保のための連携から新商品開発まで、連携形態は企業によって様々な状況です。国や県の補助支援制度があるので、活用が図られていると期待しています。「加西品質」については、商工会議所とも充実させるべきと一致しており、今後タイアップして取り組みたいと思えます。

### ■その他の質問項目

- ・加西市グリーンエネルギーシティ構想について
- ・次代の人材育成と補助金・助成金のあり方
- ・道徳教育 ～戦後、日本人が失ったもの～
- ・ふるさと創造会議不要論

## 富を創出する成長戦略

### 一般質問



植田 通孝 議員  
(21政会)

**問** 昨年末、政権が交代し大きな動きが出て来ている。若者達が「未来は明るい」と信じることができる、力強い日本経済を立て直すことが、私たち世代の責任であるとし、経済再生を第一に「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「3本の矢」を一体的に展開、円高とデフレが少し改善基調となり、株価が上昇、輸出産業は利益を増やしているようである。これをいかにして、家計の経済成長に繋げるかが今後の課題である。良い方向への機運が広がっているよう期待が持てる。

地域の経済が活気づかなければ、強い日本経済の再生はあり得ないし、ここでの頑張りが三流の経済小国に凋落するか、一流の経済大国に踏みとどまるかの大きな岐路となる。国にとっても加西市にとっても非常に大事な時である。

そこで、国の富を創出する成長戦略とは、また、国の大型補正は市の補正予算にどのように反映しているのか。

**答** 国の成長戦略「3本の矢」の1つに民間投資を喚起する成長戦略があり、持続的な日本の経済成長に向けて、経済活動の主役である民間企業がのびのびと活躍できるよう、戦略目標を定める計画で、平成25年度半ばを目処に策定するとされています。経済再生の司令塔として「日本経済再生本部」を内閣に設置、そのもとに「産業競争力会議」が設置され、特に重点的に議論すべき課題の産業の

新陳代謝の促進、人材力強化、雇用制度改革など7つのテーマを設定しテーマ別会合を開催、議論を進めていくようです。そして、補正予算では、国の補正予算を積極的に活用し、学校施設の耐震化、学校環境整備、新学校給食センターの建設並びに通学路の安全対策、幹線道路の整備等の促進のため、前倒しで予算計上しています。今後は国の方針をベースに、選択と集中により地域経済が活気付くような施策展開を行って参ります。

### ■その他の質問項目

- ・加西市グリーンエネルギー構想について
- ・北条12区と古坂1丁目の防災拠点について